



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 砂川 俊昭
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 河合 信郎 TEL (045) 474-7000
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月18日 配当支払開始予定日 平成20年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	112,104	12.4	3,678	4.2	3,849	18.6	2,193	16.9
19年3月期	99,743	13.0	3,531	13.9	3,245	23.4	1,876	22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	20,689 48	— —	10.5	7.8	3.3
19年3月期	18,957 04	— —	10.7	7.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	51,458	21,604	42.0	203,819 57
19年3月期	46,729	20,056	42.9	189,211 89

(参考) 自己資本 20年3月期 21,604百万円 19年3月期 20,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	381	△ 1,255	1,134	1,367
19年3月期	1,654	△ 401	△ 902	1,142

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3,000 00	3,000 00	6,000 00	594	31.7	3.4
20年3月期	3,300 00	3,300 00	6,600 00	699	31.9	3.4
21年3月期(予想)	3,300 00	3,300 00	6,600 00	—	31.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	54,600	1.5	1,560	△15.1	1,410	△22.8	715	△32.6	6,745	28
通期	115,000	2.6	4,305	17.0	4,020	4.4	2,210	0.8	20,849	06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 106,000株 19年3月期 106,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	109,295	12.5	3,479	2.8	3,646	16.3	2,078	16.8
19年3月期	97,194	11.1	3,383	9.6	3,134	18.8	1,779	15.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	19,605	77	—	—
19年3月期	17,969	90	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	50,489	21,453	21,453	42.5	202,395	97	
19年3月期	45,829	19,982	19,982	43.6	188,516	42	

(参考) 自己資本 20年3月期 21,453百万円 19年3月期 19,982百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	51,700	△0.7	1,440	△15.2	1,360	△19.8	685	△31.2	6,462	26
通期	107,400	△1.7	3,955	13.7	3,820	4.8	2,095	0.8	19,764	15

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、サブプライムローン問題等による米国の景気減速感が強まる中、原材料価格の高騰と相俟って、国内景気に対する先行きが懸念される状況となっております。

当社グループの参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、ノート型パソコンや携帯電話が出荷台数ベースで堅調に推移しました。薄型テレビ（PDP・液晶）やデジタルカメラ等のデジタル家電につきましては、需要が旺盛でありましたが、引き続き価格低下が進み、競争は激しさを増しております。また、年度後半から世界経済の景況感が悪化したことを受け、半導体市場も弱含みの状況で推移しております。一方、企業における情報セキュリティや内部統制関連の法整備を背景として、情報セキュリティ対策や保存データ量の増加に対応するためのIT投資が引き続き堅調に推移しております。

このような状況のもと当社グループは、重点戦略マーケットである産業機器分野向けに、カスタムICや汎用IC（アナログIC）等の高付加価値商品の販売に注力し、自社ブランド「inrevium（インレビウム）」ビジネスでは、半導体の設計受託業務拡大と自社商品開発強化に努めてまいりました。また、顧客企業戦略に最適なソリューションを提供すべく、コンピュータ・ネットワーク機器及びIT関連ソフトウェアの販売並びに保守サービスの強化に努めてまいりました。拠点展開におきましては、平成20年1月には海外事業戦略の一環として、ASEAN地域における販売体制強化のためシンガポールに子会社を、また、平成20年2月には顧客ニーズに応じた商品ラインアップの充実を図るため国内に子会社を設立し、顧客に密着した営業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,121億4百万円（前期比12.4%増）、営業利益は36億7千8百万円（前期比4.2%増）、経常利益は38億4千9百万円（前期比18.6%増）、当期純利益は21億9千3百万円（前期比16.9%増）となりました。

連結売上高の品目別の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	第22期 (平成19年3月期)		第23期 (平成20年3月期)		
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	増減率 (%)
半導体製品	79,569	79.8	80,828	72.1	1.6
コンピュータ・ネットワーク機器	9,162	9.1	19,520	17.4	113.1
ミドルウェア・ソフトウェア	5,637	5.7	6,459	5.8	14.6
その他電子部品	5,373	5.4	5,296	4.7	△1.4
合 計	99,743	100.0	112,104	100.0	12.4

【半導体製品】

携帯電話基地局向けカスタムICの販売が減少しましたが、携帯電話端末向け汎用アナログICの販売が堅調であり、また、新規に仕入先商品が寄与したこともあり、当連結会計年度の売上高は、808億2千8百万円（前期比1.6%増）となりました。

【コンピュータ・ネットワーク機器】

前連結会計年度後半より新たに取扱いを開始したコンピュータ・ネットワーク機器につきましては、企業における保存データ量の増加を背景として、SAN（ストレージ・エリア・ネットワーク）スイッチの販売が好調

であり、企業向けネットワークシステム構築機器の販売及び保守が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は、195億2千万円（前期比113.1%増）となりました。

【ミドルウェア・ソフトウェア】

主に官公庁向けビジネスが好調であったため、当連結会計年度の売上高は、64億5千9百万円（前期比14.6%増）となりました。

【その他電子部品】

組み込み用カスタムボード等の需要が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は、52億9千6百万円（前期比1.4%減）となりました。

（品目区分の変更）

従来区分しておりました「コンピュータ・ネットワーク」及び「ソフトウェア」について、製品の性質・類似性を考慮し見直した結果、「コンピュータ・ネットワーク」に含めていたミドルウェア製品を「ソフトウェア」に含め、名称をそれぞれ「コンピュータ・ネットワーク機器」及び「ミドルウェア・ソフトウェア」に変更しております。また、「ボード製品」及び「一般電子部品」については、「その他電子部品」として表示しております。これらの変更に伴い、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組替えて表示、比較しております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題等による米国の景気減速や原油価格・原材料価格の高騰による世界経済の先行き不透明感を受け、国内経済につきましても、これまでの成長が鈍化する恐れがあるものと見込まれます。

当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましても、デジタル家電の価格競争は続くものとみられ、また、これまで堅調であったIT投資を含めた設備投資につきましても先行きが不透明な状況にあります。

こうした状況のもと、当社グループは、顧客ニーズに応じた商品ラインアップの一層の充実を図り、業績の向上に努めてまいります。平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,150億円（前期比2.6%増）、営業利益43億5百万円（前期比17.0%増）、経常利益40億2千万円（前期比4.4%増）、当期純利益22億1千万円（前期比0.8%増）を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は514億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億2千8百万円の増加となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産が増加したことによります。負債総額は298億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億8千万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、仕入債務が増加したことによります。また、純資産総額は216億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4千8百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は42.0%となり前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ2億2千4百万円増加し、13億6千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億8千1百万円（前年同期は16億5千4百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び法人税等の支払い等の資金減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億5千5百万円（前年同期は4億1百万円の使用）となりました。これは主に、新規事務所開設に伴う工事代金の支払い及び社内コンピュータシステム開発費の支払いによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11億3千4百万円（前年同期は9億2百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済及び配当金の支払いがあった一方、短期借入金が増加したことによるものです。

	第22期	第23期
	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率	42.9%	42.0%
時価ベースの自己資本比率	47.9%	36.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4	4.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置づけており、継続的かつ安定的な配当実施を原則としております。また、成長に応じた利益還元につきましても重視し、業績連動型配当として、連結当期純利益に対する配当性向30%を目安とすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、自社ブランド商品の開発強化と海外事業展開やIT（情報技術）への投資等業容拡大のために有効活用することにより、業績の向上、企業価値の拡大を図り、株主の皆様への利益還元を充実していく所存であります。

この方針のもと、当期（平成20年3月期）の剰余金の配当につきましては、取締役会決議により、期末配当3,300円とさせていただきます。中間配当3,300円と合わせた年間配当は1株につき6,600円（連結ベースの配当性向31.9%）となります。

また、次期（平成21年3月期）の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金6,600円（中間3,300円・期末3,300円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①業績の変動要因について

当社グループは、集積回路を中心とした半導体製品等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品の販売を主な事業としていることから、当社グループの業績は、得意先であるエレクトロニクス業界の半導体需要並びに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社グループでは、半導体の中でも付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取扱いを増やすこと等によって、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、半導体電子部品の市況が悪化すると当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②為替変動の影響について

当社グループは、エレクトロニクス商品の輸出入取引を行っており、また、一部の国内顧客との間において外貨建取引を行っております。取引発生時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。また、為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③仕入先の依存度について

当社グループの主要な仕入先は、ザイリンクス社及び富士通株式会社であり、平成20年3月期における当社グループの総仕入実績に対する割合はそれぞれ14.5%及び13.6%となっております。各社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④親会社等との関係について

当社グループは、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（持株比率55.4%）を中核とした東京エレクトロングループ（以下「グループ」といいます。）の一員であり、半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク部門を担っております。グループはその他、半導体製造装置及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置の製造子会社並びにグループ内のサービス子会社で構成されており、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、当社グループと競合関係にある会社はありません。

なお、平成20年3月期における当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係等は次のとおりであります。しかしながら、当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係の安定性は保証されているわけではありません。

A. 営業取引

a. 親会社・・・仕入高3,153千円、売上高690,923千円

売上は主に平成18年10月に親会社から承継したコンピュータ・ネットワーク事業の顧客に対して取引口座移管までの間、親会社を経由して販売する場合であり、仕入は主に当該取引に係る手数料であります。

b. 親会社以外のグループ会社・・・仕入高837,931千円、売上高886,959千円

仕入は主に売上原価として計上される東京エレクトロンBP株式会社に対する物流業務委託費・倉庫賃借料の支払であり、取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議の上決定しております。売上は半導体製造装置及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置の製造子会社に対する当社商品の販売であり、取引条件は当社の商品の市場価格から算定した価格によっております。

B. 営業取引以外の取引

a. 親会社・・・151,724千円

主にコンピュータ使用料及び本社土地の賃借料の支払であり、コンピュータ使用料は一般的な取引条件を勘案し、また、本社土地の賃借料は固定資産税評価額を基準に算定し、協議の上決定しております。

b. 親会社のグループ会社・・・627,125千円

主に東京エレクトロンBP株式会社に対するリース料の支払、東京エレクトロンエージェンシー株式会社に対する保険料の支払等であります。いずれも取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

c. 親会社からの役員受入

半導体業界に幅広い人的ネットワークと見識を兼ね備えた親会社の役員の受入れは当社経営の一助となると考えております。なお、日常の経営意思決定ならびに業務執行については、当社常勤役員により行われておりますので、経営の独立性は確立していると考えております。

親会社の役員による兼任状況は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	親会社における役職
東 哲郎	取締役（非常勤）	取締役会長
原 護	取締役（非常勤）	取締役
田中 健生	監査役（非常勤）	常勤監査役

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社、親会社及び子会社5社で構成されております。

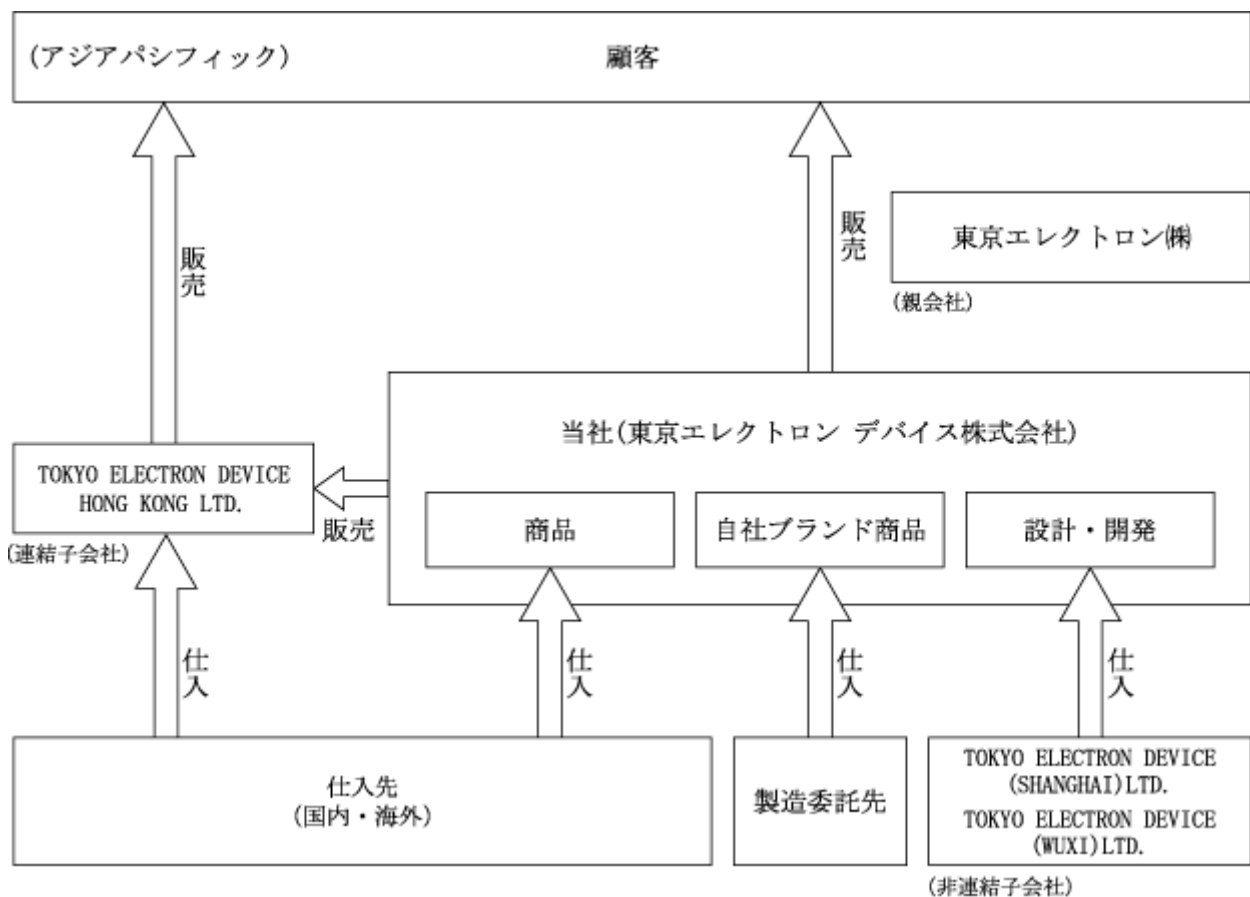
当社グループ（当社及び当社の子会社）は、集積回路を中心とした半導体製品、ネットワーク機器、ストレージ機器、ミドルウェア、ソフトウェア、ボード製品、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品を主として大手エレクトロニクスメーカーに販売しております。

当社の連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. は、アジアパシフィックに生産拠点を展開している日系顧客に対し、エレクトロニクス商品の販売を行っており、また、当社の非連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. 及びTOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. は、当社が委託した半導体等の回路設計・開発及びソフトウェアの設計・開発を行っております。

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置等の産業用エレクトロニクス製品の販売を主な事業としております。

<事業の系統図>

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1 平成20年1月にTOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. (非連結子会社) をシンガポールに設立しております。

2 平成20年2月にパネトロン株式会社 (非連結子会社) を国内に設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①技術力向上に努め、②高付加価値ビジネスを志向し、③安定した利益成長を図り、④エレクトロニクス社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。この基本方針のもと、株主、顧客及び従業員の満足度向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画として、平成23年3月期に売上高1,500億円、経常利益75億円を目指し、売上高経常利益率5%以上を目標としております。

(連結)

(単位：百万円、%)

	第23期	第24期	第26期
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成23年3月期
	実績	予想	計画目標
売上高	112,104	115,000	150,000
経常利益	3,849	4,020	7,500
売上高経常利益率	3.4	3.5	5.0

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界は、グローバルな競争が激しさを増しており、事業再編や提携等の様々な変化が絶え間なく続いております。

このような変化の激しい経営環境のもと、当社グループでは常に最新かつ最先端の商品発掘に努め、また、マーケットの新規開拓に取り組んでまいります。当社グループは、利益性はもとより、将来を見据えた成長性を重視し、次の項目に重点的に取り組んでまいります。

① コンピュータ・ネットワーク事業の強化

成長性の高いコンピュータ・ネットワーク事業の業績拡大を図るべく、販売戦略推進に努めてまいります。

② 電子部品事業の強化

顧客に密着した営業展開及び新規顧客・新規商品の開拓を推進し、当社グループ主力である電子部品事業の一層の強化に努めます。

③ 開発ビジネスの強化

自社ブランドである「inrevium (インレビウム)」の商品開発に注力し、産業機器分野向けを中心として一層の販売拡大を図ります。

④ 海外事業展開の推進

顧客企業のASEAN地域への生産拠点拡大を背景に、同地域でのサポート体制を充実し、伸長著しいアジアマーケットに対する販売体制強化と付加価値の高い自社商品のグローバルな販売展開を図ってまいります。

⑤ 業務構造の改革

一人当たりの生産性向上を目的として、業務プロセス・業務フローの見直しを行い、情報システム及び組織体制を含めた業務構造改革を推進し、効率化に努めてまいります。

⑥ 人材の活性化

成果貢献度に応じて報いる人事諸制度のもと、教育制度の充実に努め、人材の活性化を図ってまいります。

⑦ 内部統制システムの整備推進

コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を推進し、財務報告の信頼性確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※4					
1 現金及び預金		1,142,667		1,367,624		
2 受取手形及び売掛金		23,361,816		25,633,561		
3 たな卸資産		16,888,548		17,649,887		
4 繰延税金資産		482,330		624,533		
5 未収消費税等		530,177		811,642		
6 その他		988,878		929,676		
貸倒引当金	△ 6,670		△ 11,458			
流動資産合計		43,387,749	92.8	47,005,467	91.3	3,617,718
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	823,583		865,996			
減価償却累計額	△ 263,768	559,814	△ 315,251	550,745		
(2) 工具、器具及び備品	1,046,490		1,233,098			
減価償却累計額	△ 586,446	460,043	△ 771,144	461,954		
有形固定資産合計		1,019,858	2.2	1,012,699	2.0	△ 7,158
2 無形固定資産						
(1) その他	227,334		785,538			
無形固定資産合計		227,334	0.5	785,538	1.5	558,203
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		59,025		50,095		
(2) 繰延税金資産		1,497,022		1,401,918		
(3) その他		543,766		1,211,460		
貸倒引当金		△ 5,097		△ 8,699		
投資その他の資産合計		2,094,717	4.5	2,654,774	5.2	560,057
固定資産合計		3,341,910	7.2	4,453,012	8.7	1,111,101
資産合計		46,729,660	100.0	51,458,480	100.0	4,728,819

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		12,888,266		13,897,701		
2 短期借入金		1,351,399		6,069,679		
3 一年以内返済予定 長期借入金		3,000,000		—		
4 未払金		1,784,735		1,582,518		
5 未払法人税等		999,943		1,043,627		
6 賞与引当金		824,157		663,307		
7 役員賞与引当金		26,000		44,550		
8 その他		1,843,867		2,282,815		
流動負債合計		22,718,370	48.6	25,584,200	49.7	2,865,829
II 固定負債						
1 退職給付引当金		3,615,122		3,859,577		
2 役員退職慰労引当金		111,907		129,928		
3 その他		227,800		279,900		
固定負債合計		3,954,829	8.5	4,269,405	8.3	314,575
負債合計		26,673,199	57.1	29,853,605	58.0	3,180,405
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,495,750		2,495,750		
2 資本剰余金		5,645,240		5,645,240		
3 利益剰余金		11,913,524		13,438,808		
株主資本合計		20,054,514	42.9	21,579,799	41.9	1,525,284
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		△ 115		△ 5,420		
2 繰延ヘッジ損益		△ 1,502		64,622		
3 為替換算調整勘定		3,564		△ 34,127		
評価・換算差額等合計		1,945	0.0	25,074	0.1	23,129
純資産合計		20,056,460	42.9	21,604,874	42.0	1,548,414
負債及び純資産合計		46,729,660	100.0	51,458,480	100.0	4,728,819

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			99,743,143	100.0		112,104,644	100.0	12,361,501
II 売上原価			85,636,961	85.9		95,147,030	84.9	9,510,068
売上総利益			14,106,181	14.1		16,957,614	15.1	2,851,432
III 販売費及び一般管理費								
1 給料手当		3,633,426				4,560,679		
2 賞与引当金繰入額		826,577				651,225		
3 役員賞与引当金繰入額		26,000				44,550		
4 退職給付引当金繰入額		572,512				573,239		
5 その他	※1	5,516,512	10,575,028	10.6	7,449,050	13,278,745	11.8	2,703,716
営業利益			3,531,153	3.5		3,678,869	3.3	147,716
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,495				2,189		
2 受取配当金		5,675				—		
3 為替差益		—				394,956		
4 セミナー開催収入		7,218				6,173		
5 受取保険配当金		14,793				18,226		
6 その他		10,546	40,729	0.1	7,201	428,747	0.3	388,018
V 営業外費用								
1 支払利息		95,152				80,833		
2 債権譲渡損		169,433				167,732		
3 為替差損		51,449				—		
4 その他		10,300	326,335	0.3	9,782	258,348	0.2	△ 67,986
経常利益			3,245,547	3.3		3,849,269	3.4	603,721
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	—				133		
2 貸倒引当金戻入益		1,684	1,684	0.0	—	133	0.0	△ 1,550
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	102				—		
2 固定資産除却損	※4	5,849				7,507		
3 事務所原状回復費用		—	5,951	0.0	13,930	21,437	0.0	15,485
税金等調整前当期純利益			3,241,280	3.3		3,827,964	3.4	586,684
法人税、住民税 及び事業税		1,539,969			1,723,550			
法人税等調整額		△ 175,435	1,364,533	1.4	△ 88,669	1,634,880	1.4	270,346
当期純利益			1,876,746	1.9		2,193,084	2.0	316,337

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,495,750	2,054,850	10,605,677	15,156,277	—	—	4,266	4,266	15,160,544
連結会計年度中の変動額									
会社分割に伴う新株の発行		3,590,390		3,590,390					3,590,390
剰余金の配当 (利益処分)			△ 276,000	△ 276,000					△ 276,000
剰余金の配当 (中間配当)			△ 276,000	△ 276,000					△ 276,000
利益処分による役員賞与			△ 16,900	△ 16,900					△ 16,900
当期純利益			1,876,746	1,876,746					1,876,746
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					△ 115	△ 1,502	△ 702	△ 2,321	△ 2,321
連結会計年度中の変動額 合計	—	3,590,390	1,307,846	4,898,237	△ 115	△ 1,502	△ 702	△ 2,321	4,895,916
平成19年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	11,913,524	20,054,514	△ 115	△ 1,502	3,564	1,945	20,056,460

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	11,913,524	20,054,514	△ 115	△ 1,502	3,564	1,945	20,056,460
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 667,800	△ 667,800					△ 667,800
当期純利益			2,193,084	2,193,084					2,193,084
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					△ 5,304	66,125	△ 37,691	23,129	23,129
連結会計年度中の変動額 合計	—	—	1,525,284	1,525,284	△ 5,304	66,125	△ 37,691	23,129	1,548,414
平成20年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	13,438,808	21,579,799	△ 5,420	64,622	△ 34,127	25,074	21,604,874

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,241,280	3,827,964	
2 減価償却費		287,504	364,982	
3 貸倒引当金の増減額		△ 1,684	9,666	
4 賞与引当金の増減額		346,763	△ 158,364	
5 役員賞与引当金の増減額		26,000	18,550	
6 退職給付引当金の増減額		70,069	244,454	
7 役員退職慰労引当金の増減額		15,511	18,021	
8 受取利息及び受取配当金		△ 8,171	△ 2,189	
9 支払利息		95,152	80,833	
10 為替差損益		169	1,491	
11 有形固定資産売却損益		102	△ 133	
12 有形固定資産除却損		5,849	7,507	
13 売上債権の増減額		△ 1,507,127	△ 2,465,392	
14 たな卸資産の増減額		730,265	△ 859,855	
15 仕入債務の増減額		△ 649,981	1,202,636	
16 未収消費税等の増減額		154,550	△ 281,497	
17 その他		78,671	134,729	
小計		2,884,927	2,143,405	△ 741,521
18 利息及び配当金の受取額		8,171	2,189	
19 利息の支払額		△ 95,020	△ 83,028	
20 法人税等の支払額		△ 1,143,199	△ 1,680,815	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,654,878	381,751	△ 1,273,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 150,304	△ 373,581	
2 有形固定資産の売却による収入		1,914	399	
3 無形固定資産の取得による支出		△ 63,854	△ 598,530	
4 投資有価証券の取得による支出		△ 59,220	△ 69,702	
5 貸付けによる支出		△ 600	—	
6 その他		△ 129,365	△ 214,535	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 401,430	△ 1,255,951	△ 854,521
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 350,173	4,801,944	
2 長期借入金の返済による支出		—	△ 3,000,000	
3 配当金の支払額		△ 552,000	△ 667,800	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 902,173	1,134,144	2,036,318
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 7,265	△ 34,987	△ 27,722
V 現金及び現金同等物の増減額		344,009	224,956	△ 119,052
VI 現金及び現金同等物の期首残高		798,658	1,142,667	344,009
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,142,667	1,367,624	224,956

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.</p> <p>(2)非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称 パネトロン(株) TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社の数 なし</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 パネトロン(株) TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの ・・・・移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 先入先出法による原価法を採用して おります。</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法によっております。た だし、建物（建物附属設備を除く） については、定額法によっておりま ず。連結子会社は定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 2～45年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>①有価証券 (a)子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (b)その他有価証券 時価のないもの ・・・・移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は法人税法改正に伴い、当連結 会計年度より、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営 業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益が、17,284千円減少して おります。</p> <p>(追加情報) 当社は法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した連結会計年度の翌連 結会計年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、営 業利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益が、2,287千円減少して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が26,000千円減少しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (先物為替予約) ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,057,963千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「未払金」に含めて表示しておりました未払社会保険料については、表示方法を見直した結果、当連結会計年度より流動負債の「その他(未払費用)」で表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「未払金」に含まれていた未払社会保険料は148,714千円であります。</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社出資金 23,845千円 2 _____ 3 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は4,140,554千円であります。 ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 21,577千円	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式 69,702千円 関係会社出資金 23,845千円 2 偶発債務 リース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. 5,269千円 3 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は775,887千円であります。 ※4 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 100,881千円 ※2 _____ ※3 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 102千円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 776千円 工具、器具及び備品 5,073千円 合計 5,849千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 125,158千円 ※2 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 133千円 ※3 _____ ※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,800千円 工具、器具及び備品 5,707千円 合計 7,507千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,000	14,000	—	106,000

(変動事由の概要)

東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を吸収分割により承継したことに伴い、平成18年10月1日付で本社に対し新株14,000株を交付したことから、発行済株式の総数は106,000株となっております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	276,000	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	276,000	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318,000	3,000	平成19年3月31日	平成19年5月31日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,000	—	—	106,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	318,000	3,000	平成19年3月31日	平成19年5月31日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	349,800	3,300	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	349,800	3,300	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成19年3月31日現在） 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に吸収分割により承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、これにより増加した資本準備金は3,590,390千円であります。</p> <p>分割により承継した資産・負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,932,670</td> <td>流動負債</td> <td>3,386,715</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>930,707</td> <td>固定負債</td> <td>886,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,863,378</td> <td>合計</td> <td>4,272,987</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	6,932,670	流動負債	3,386,715	固定資産	930,707	固定負債	886,271	合計	7,863,378	合計	4,272,987	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成20年3月31日現在） 同左</p> <p>2 _____</p>
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)														
流動資産	6,932,670	流動負債	3,386,715														
固定資産	930,707	固定負債	886,271														
合計	7,863,378	合計	4,272,987														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社は、単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)
親会社	東京エレクトロン(株)	東京都港区	54,961	半導体製造装置の販売	直接55.4%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 兼任等	事業上の関係				
兼任5名	商品の仕入、販売 土地の賃借	吸収分割			
		承継資産計	7,863,378	—	—
		承継負債計	4,272,987	—	—
		商品の販売	2,747,050	売掛金	1,264,282

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1. 吸収分割については、親会社である東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を承継したものであり、分割に際して、同社に対し新株14,000株を発行し、そのすべてを割当交付しております。

なお、その算定方法については、親会社と当社ともに異なる第三者機関に算定を依頼し、その結果を参考にして、親会社及び当社で協議の上決定しております。

2. 商品の販売については、市場価格等を勘案して価格交渉の上、取引条件を決定しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

東京エレクトロン株式会社(以下、TEL)

コンピュータ・ネットワーク事業(内容：コンピュータ・ネットワーク製品の仕入及び販売)

(2) 企業結合の法的形式

会社分割(吸収分割)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

① 会社分割の目的

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス業界に参入し、半導体製造装置(以下、SPE)、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置、コンピュータ・ネットワーク(以下、CN)、電子部品(以下、EC)の4つの分野で事業展開を行っております。

SPE・FPDに関しましては、TEL及び子会社各社(当社を除く)により、研究開発、製造、マーケティング、販売、サービスを一貫して行うメーカーとしてのビジネス展開を図っております。

一方、TELのCN事業、当社のEC事業は、共通した顧客を持ち、ともに海外のサプライヤーを中心とした最先端商品を取扱う商社ビジネスを展開しております。

そこで、TELのCN事業を吸収分割により当社に承継させることにより、当社は商社ビジネス上のシナジー効果、ビジネス規模拡大、業績向上を図り、TELは経営とオペレーション効率の向上とひいては連結業績向上を図ることをそれぞれ目的として、この度の再編を実施することにいたしました。

② 分割期日

平成18年10月1日

③ 分割方式

TELを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割といたしました。

④ 株式の割当

当社は普通株式14,000株を新たに発行し、その全てをTELに対し割当交付いたしました。

(4) 実施した会計処理の概要

① 承継した資産及び負債は移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継ぎ、その資産及び負債の差額を資本として処理しました。

② 分割により承継した資産・負債の金額

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
流動資産	6,932,670	流動負債	3,386,715
固定資産	930,707	固定負債	886,271
合計	7,863,378	合計	4,272,987

③ 資本準備金増加額

3,590,390千円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	189,211円89銭	1株当たり純資産額	203,819円57銭
1株当たり当期純利益	18,957円04銭	1株当たり当期純利益	20,689円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,056,460	21,604,874
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,056,460	21,604,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,000	106,000

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,876,746	2,193,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,876,746	2,193,084
普通株式の期中平均株式数(株)	99,000	106,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株。	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(記載の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,100,765		1,130,084		
2 受取手形		518,857		523,075		
3 売掛金		22,788,128		24,940,231		
4 商品		16,059,952		17,125,926		
5 前渡金		714,957		382,099		
6 前払費用		88,119		125,162		
7 繰延税金資産		476,142		622,037		
8 未収消費税等		530,177		811,418		
9 その他		183,720		310,112		
貸倒引当金		△ 7,047		△ 2,562		
流動資産合計		42,453,775	92.6	45,967,587	91.0	3,513,812
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		805,935		848,348		
減価償却累計額		△ 258,069	547,866	△ 308,382	539,966	
(2) 構築物		17,647		17,647		
減価償却累計額		△ 5,698	11,948	△ 6,869	10,778	
(3) 工具、器具 及び備品		1,046,091		1,218,934		
減価償却累計額		△ 586,307	459,783	△ 769,818	449,116	
有形固定資産合計		1,019,597	2.2	999,861	2.0	△ 19,736
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		215,875		776,080		
(2) 電話加入権		5,935		5,935		
無形固定資産合計		221,811	0.5	782,016	1.5	560,205
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		59,025		50,095		
(2) 関係会社株式		46,480		116,182		
(3) 関係会社出資金		23,845		23,845		
(4) 従業員貸付金		600		400		
(5) 長期差入保証金		326,751		538,806		
(6) 長期前払費用		5,264		2,646		
(7) 繰延税金資産		1,497,022		1,448,801		
(8) その他		180,657		567,727		
貸倒引当金		△ 5,097		△ 8,699		
投資その他の資産合計		2,134,550	4.7	2,739,806	5.5	605,256
固定資産合計		3,375,959	7.4	4,521,684	9.0	1,145,725
資産合計		45,829,734	100.0	50,489,272	100.0	4,659,537

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		12,654,137		13,629,395		
2 短期借入金		800,000		5,600,000		
3 一年以内返済予定 長期借入金		3,000,000		—		
4 未払金		1,773,111		1,561,816		
5 未払費用		2,083		183,168		
6 未払法人税等		983,103		997,040		
7 前受金		1,620,536		1,991,655		
8 預り金		76,678		49,186		
9 前受収益		79,186		56,639		
10 賞与引当金		816,347		652,443		
11 役員賞与引当金		26,000		44,550		
12 その他		60,980		—		
流動負債合計		21,892,164	47.8	24,765,894	49.0	2,873,729
II 固定負債						
1 退職給付引当金		3,615,122		3,859,577		
2 役員退職慰労引当金		111,907		129,928		
3 その他		227,800		279,900		
固定負債合計		3,954,829	8.6	4,269,405	8.5	314,575
負債合計		25,846,994	56.4	29,035,299	57.5	3,188,305

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,495,750	5.5	2,495,750	4.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,645,240			5,645,240	
資本剰余金合計			5,645,240	12.3	5,645,240	11.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		200,000			200,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		9,500,000			10,700,000	
繰越利益剰余金		2,143,368			2,353,779	
利益剰余金合計			11,843,368	25.8	13,253,779	26.3
株主資本合計			19,984,358	43.6	21,394,770	42.4
1,410,411						
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			△ 115		△ 5,420	
2 繰延ヘッジ損益			△ 1,502		64,622	
評価・換算差額等合計			△ 1,618	△ 0.0	59,202	0.1
60,820						
純資産合計			19,982,740	43.6	21,453,972	42.5
1,471,232						
負債及び純資産合計			45,829,734	100.0	50,489,272	100.0
4,659,537						

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			97,194,143	100.0		109,295,862	100.0	12,101,719
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		15,389,219			16,059,952			
2 当期商品仕入高		82,468,320			93,841,864			
合計		97,857,539			109,901,817			
3 吸収分割による 商品増加高		1,587,906			—			
4 商品期末たな卸高		16,059,952	83,385,493	85.8	17,125,926	92,775,890	84.9	9,390,397
売上総利益			13,808,650	14.2		16,519,971	15.1	2,711,321
III 販売費及び 一般管理費								
1 役員報酬		139,800			184,650			
2 従業員給料手当		3,445,325			4,302,823			
3 従業員賞与		510,977			861,969			
4 賞与引当金繰入額		814,741			628,452			
5 役員賞与引当金 繰入額		26,000			44,550			
6 退職給付引当金 繰入額		572,512			573,239			
7 法定福利費		582,442			700,201			
8 旅費及び交通費		589,809			706,559			
9 減価償却費		286,180			362,269			
10 電算機経費		608,955			842,793			
11 地代家賃		539,135			730,161			
12 研究開発費		100,881			125,158			
13 業務委託費		853,672			1,294,371			
14 その他		1,354,293	10,424,729	10.7	1,682,999	13,040,199	11.9	2,615,469
営業利益			3,383,920	3.5		3,479,772	3.2	95,851
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,902			1,407			
2 受取配当金		5,675			—			
3 為替差益		—			366,499			
4 セミナー開催収入		7,218			6,173			
5 受取保険配当金		14,793			18,226			
6 保険事務手数料		1,119			955			
7 その他		12,982	43,692	0.0	13,097	406,359	0.3	362,667
V 営業外費用								
1 支払利息		52,600			62,569			
2 債権譲渡損		169,433			167,732			
3 為替差損		60,861			—			
4 その他		10,300	293,195	0.3	9,782	240,083	0.2	△ 53,111
経常利益			3,134,417	3.2		3,646,048	3.3	511,630
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		—			133			
2 貸倒引当金戻入益		1,547	1,547	0.0	882	1,016	0.0	△ 530
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		102			—			
2 固定資産除却損		5,849			7,507			
3 事務所原状回復費用		—	5,951	0.0	13,930	21,437	0.0	15,485
税引前当期純利益			3,130,013	3.2		3,625,627	3.3	495,614
法人税、住民税及び 事業税		1,523,283			1,686,661			
法人税等調整額		△ 172,290	1,350,993	1.4	△ 139,245	1,547,415	1.4	196,422
当期純利益			1,779,020	1.8		2,078,211	1.9	299,191

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	2,495,750	2,054,850	200,000	8,500,000	1,933,248	10,633,248	15,183,848
事業年度中の変動額							
会社分割に伴う新株の発行		3,590,390					3,590,390
剰余金の配当(利益処分)					△ 276,000	△ 276,000	△ 276,000
剰余金の配当(中間配当)					△ 276,000	△ 276,000	△ 276,000
利益処分による役員賞与					△ 16,900	△ 16,900	△ 16,900
利益処分による別途積立金の積立				1,000,000	△ 1,000,000	—	—
当期純利益					1,779,020	1,779,020	1,779,020
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	3,590,390	—	1,000,000	210,120	1,210,120	4,800,510
平成19年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	200,000	9,500,000	2,143,368	11,843,368	19,984,358

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	—	—	—	15,183,848
事業年度中の変動額				
会社分割に伴う新株の発行				3,590,390
剰余金の配当(利益処分)				△ 276,000
剰余金の配当(中間配当)				△ 276,000
利益処分による役員賞与				△ 16,900
利益処分による別途積立金の積立				—
当期純利益				1,779,020
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 115	△ 1,502	△ 1,618	△ 1,618
事業年度中の変動額合計	△ 115	△ 1,502	△ 1,618	4,798,891
平成19年3月31日残高	△ 115	△ 1,502	△ 1,618	19,982,740

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	200,000	9,500,000	2,143,368	11,843,368	19,984,358
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 667,800	△ 667,800	△ 667,800
別途積立金の積立				1,200,000	△ 1,200,000	—	—
当期純利益					2,078,211	2,078,211	2,078,211
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,200,000	210,411	1,410,411	1,410,411
平成20年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	200,000	10,700,000	2,353,779	13,253,779	21,394,770

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 115	△ 1,502	△ 1,618	19,982,740
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 667,800
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,078,211
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 5,304	66,125	60,820	60,820
事業年度中の変動額合計	△ 5,304	66,125	60,820	1,471,232
平成20年3月31日残高	△ 5,420	64,622	59,202	21,453,972

6. その他

(1) 役員の変動（平成20年6月18日付予定）

退任予定取締役

古 垣 圭 一 （現 取締役会長）

(2) その他

(仕入、受注及び販売の状況)

当社グループは半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク製品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門は設けておりません。

なお、品目別の「仕入、受注及び販売状況」は次のとおりです。

①仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
	仕入高 (千円)	増減率 (%)	仕入高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	69,269,202	△ 6.0	72,879,650	5.2
コンピュータ・ ネットワーク機器	8,596,874	—	14,262,821	65.9
ミドルウェア・ ソフトウェア	4,642,183	73.2	4,504,762	△ 3.0
その他電子部品	4,200,278	△ 24.1	4,261,134	1.4
合計	86,708,539	5.8	95,908,369	10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	80,812,091	1.5	8,039,505	18.3	80,259,249	△ 0.7	7,470,458	△ 7.1
コンピュータ・ ネットワーク機器	12,621,821	—	3,459,655	—	20,289,582	60.8	3,868,608	11.8
ミドルウェア・ ソフトウェア	7,343,867	122.3	1,918,264	803.2	5,477,837	△ 25.4	1,296,808	△ 32.4
その他電子部品	5,386,302	△ 21.5	759,920	1.8	5,222,963	△ 3.0	686,460	△ 9.7
合計	106,164,082	18.3	14,177,345	82.8	111,249,633	4.8	13,322,335	△ 6.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	79,569,804	1.7	80,828,296	1.6
コンピュータ・ ネットワーク機器	9,162,165	—	19,520,759	113.1
ミドルウェア・ ソフトウェア	5,637,994	79.1	6,459,164	14.6
その他電子部品	5,373,177	△ 22.2	5,296,424	△ 1.4
合計	99,743,143	13.0	112,104,644	12.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
松下電器産業株式会社	14,980,304	15.0	14,907,314	13.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(品目区分の変更)

従来区分しておりました「コンピュータ・ネットワーク」及び「ソフトウェア」について、製品の性質・類似性を考慮し見直した結果、「コンピュータ・ネットワーク」に含めていたミドルウェア製品を「ソフトウェア」に含め、名称をそれぞれ「コンピュータ・ネットワーク機器」及び「ミドルウェア・ソフトウェア」に変更しております。また、「ボード製品」及び「一般電子部品」については、「その他電子部品」として表示しております。これらの変更に伴い、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組替えて表示、比較しております。

(ご参考)

① 連結貸借対照表 (四半期比較)

区分	当第1四半期 (平成19年6月30日)		当第2四半期 (平成19年9月30日)		当第3四半期 (平成19年12月31日)		当第4四半期 (平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,629,645		1,235,923		1,966,428		1,367,624	
2. 受取手形及び 売掛金	21,954,050		22,016,563		23,520,484		25,633,561	
3. たな卸資産	17,834,824		17,311,450		17,748,172		17,649,887	
4. その他	1,680,220		2,186,019		1,449,822		2,365,852	
貸倒引当金	△ 2,064		△ 2,059		△ 2,229		△ 11,458	
流動資産合計	43,096,676	92.6	42,747,896	91.8	44,682,678	91.3	47,005,467	91.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	1,106,825		1,083,885		1,039,994		1,012,699	
2. 無形固定資産	252,575		504,768		705,911		785,538	
3. 投資その他の資産	2,067,843		2,241,476		2,489,328		2,654,774	
固定資産合計	3,427,245	7.4	3,830,130	8.2	4,235,235	8.7	4,453,012	8.7
資産合計	46,523,921	100.0	46,578,027	100.0	48,917,913	100.0	51,458,480	100.0

区分	当第1四半期 (平成19年6月30日)		当第2四半期 (平成19年9月30日)		当第3四半期 (平成19年12月31日)		当第4四半期 (平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	11,565,798		12,511,706		12,984,627		13,897,701	
2. 短期借入金	2,981,568		755,736		3,026,894		6,069,679	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	3,000,000		3,000,000		3,000,000		—	
4. 賞与引当金	322,832		638,104		340,451		663,307	
5. 役員賞与引当金	11,137		22,275		33,412		44,550	
6. その他	4,593,919		4,773,556		4,351,169		4,908,961	
流動負債合計	22,475,257	48.3	21,701,379	46.6	23,736,555	48.5	25,584,200	49.7
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	3,539,870		3,709,635		3,812,497		3,859,577	
2. 役員退職慰労 引当金	108,511		115,428		122,028		129,928	
3. その他	227,700		248,200		270,100		279,900	
固定負債合計	3,876,081	8.3	4,073,263	8.7	4,204,625	8.6	4,269,405	8.3
負債合計	26,351,338	56.6	25,774,642	55.3	27,941,180	57.1	29,853,605	58.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	2,495,750		2,495,750		2,495,750		2,495,750	
2. 資本剰余金	5,645,240		5,645,240		5,645,240		5,645,240	
3. 利益剰余金	12,046,506		12,656,177		12,880,206		13,438,808	
株主資本合計	20,187,496	43.4	20,797,167	44.7	21,021,196	43.0	21,579,799	41.9
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金	1,431		△ 893		△ 1,274		△ 5,420	
2. 繰延ヘッジ損益	△ 30,764		8,392		△ 40,257		64,622	
3. 為替換算調整勘定	14,419		△ 1,281		△ 2,932		△ 34,127	
評価・換算差額等 合計	△ 14,913	△ 0.0	6,216	0.0	△ 44,463	△ 0.1	25,074	0.1
純資産合計	20,172,583	43.4	20,803,384	44.7	20,976,733	42.9	21,604,874	42.0
負債及び純資産 合計	46,523,921	100.0	46,578,027	100.0	48,917,913	100.0	51,458,480	100.0

② 連結損益計算書（四半期比較）

区分	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第2四半期 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)		当第3四半期 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)		当第4四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	25,447,127	100.0	28,342,794	100.0	29,194,349	100.0	29,120,372	100.0
II 売上原価	21,513,263	84.5	24,101,655	85.0	25,007,860	85.7	24,524,250	84.2
売上総利益	3,933,864	15.5	4,241,139	15.0	4,186,488	14.3	4,596,122	15.8
III 販売費及び 一般管理費								
1. 給料手当	1,040,490		1,149,675		1,148,526		1,221,987	
2. 賞与引当金 繰入額	304,733		315,388		△ 291,039		322,141	
3. 役員賞与引当金 繰入額	11,137		11,137		11,137		11,137	
4. 退職給付引当金 繰入額	143,658		143,653		142,845		143,082	
5. その他	1,564,433		1,653,841		2,232,251		1,998,523	
販売費及び 一般管理費合計	3,064,453	12.1	3,273,696	11.6	3,243,722	11.1	3,696,872	12.7
営業利益	869,410	3.4	967,442	3.4	942,766	3.2	899,249	3.1
IV 営業外収益								
1. 受取利息	2		1,246		20		920	
2. 為替差益	—		106,899		100,499		187,557	
3. セミナー開催 収入	3,395		1,447		719		610	
4. 受取保険配当金	—		4,383		13,843		—	
5. その他	2,123		1,307		518		3,253	
営業外収益合計	5,521	0.0	115,284	0.4	115,599	0.4	192,341	0.6
V 営業外費用								
1. 支払利息	20,647		21,975		16,909		21,300	
2. 債権譲渡損	39,592		46,071		47,757		34,310	
3. 為替差損	35,064		△ 35,064		—		—	
4. その他	1,551		2,412		2,657		3,160	
営業外費用合計	96,855	0.3	35,395	0.1	67,325	0.2	58,771	0.2
経常利益	778,076	3.1	1,047,331	3.7	991,041	3.4	1,032,819	3.5
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	—		—		—		133	
2. 貸倒引当金 戻入益	4,606		5		△ 222		△ 4,388	
特別利益合計	4,606	0.0	5	0.0	△ 222	△ 0.0	△ 4,254	△ 0.0
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	—		5,354		567		1,585	
2. 事務所原状回復 費用	—		—		—		13,930	
特別損失合計	—	—	5,354	0.0	567	0.0	15,515	0.0
税金等調整前 四半期純利益	782,682	3.1	1,041,981	3.7	990,251	3.4	1,013,049	3.5
法人税、住民税 及び事業税	331,700	1.3	432,310	1.5	416,422	1.4	543,116	1.9
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	△ 88,669	△ 0.3
四半期純利益	450,982	1.8	609,670	2.2	573,828	2.0	558,602	1.9

③ 連結キャッシュ・フロー計算書 (四半期比較)

	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第2四半期 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	当第4四半期 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期純利益	782,682	1,041,981	990,251	1,013,049
2 減価償却費	73,754	89,993	99,670	101,563
3 貸倒引当金の増減額	△ 4,606	△ 5	222	14,055
4 賞与引当金の増減額	△ 501,613	315,836	△ 297,615	325,027
5 役員賞与引当金の増減額	△ 14,862	11,137	11,137	11,137
6 退職給付引当金の増減額	△ 75,252	169,764	102,862	47,080
7 役員退職慰労引当金の増減額	△ 3,396	6,917	6,600	7,900
8 受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 1,246	△ 20	△ 920
9 支払利息	20,647	21,975	16,909	21,300
10 為替差損益	△ 566	1,453	△ 978	1,582
11 有形固定資産売却益	—	—	—	△ 133
12 有形固定資産除却損	—	5,354	567	1,585
13 売上債権の増減額	1,466,493	△ 159,279	△ 1,509,201	△ 2,263,405
14 たな卸資産の増減額	△ 910,655	479,817	△ 449,729	20,711
15 仕入債務の増減額	△ 1,388,782	1,050,963	490,100	1,050,355
16 未収消費税等の増減額	365,205	△ 146,911	43,375	△ 543,167
17 その他	647,189	△ 863,103	246,822	103,820
小計	456,236	2,024,651	△ 249,024	△ 88,457
18 利息及び配当金の受取額	2	1,246	20	920
19 利息の支払額	△ 14,577	△ 28,158	△ 10,434	△ 29,858
20 法人税等の支払額	△ 961,694	30,980	△ 748,815	△ 1,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 520,034	2,028,720	△ 1,008,253	△ 118,681
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	△ 230,563	△ 62,749	△ 37,953	△ 42,315
2 有形固定資産の売却による収入	—	—	—	399
3 無形固定資産の取得による支出	△ 57,219	△ 147,757	△ 150,552	△ 242,999
4 投資有価証券の取得による支出	—	—	—	△ 69,702
5 その他	△ 2,634	△ 579	△ 5,881	△ 217,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,417	△ 211,085	△ 182,624	△ 571,823
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額	1,607,698	△ 2,200,870	2,281,101	3,114,016
2 長期借入金の返済による支出	—	—	—	△ 3,000,000
3 配当金の支払額	△ 318,000	—	△ 349,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289,698	△ 2,200,870	1,931,301	114,016
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	7,730	△ 10,485	△ 9,918	△ 22,314
V 現金及び現金同等物の増減額	486,977	△ 393,721	730,505	△ 598,803
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,142,667	1,629,645	1,235,923	1,966,428
VII 現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,629,645	1,235,923	1,966,428	1,367,624

④ 連結受注実績推移（四半期比較）

品目	当第1四半期 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)	当第2四半期 (自 平成19年7月 1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期 (自 平成19年10月 1日 至 平成19年12月31日)	当第4四半期 (自 平成20年1月 1日 至 平成20年3月31日)
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)
半導体製品	20,531,755	19,163,129	22,070,580	18,493,783
コンピュータ・ ネットワーク機器	4,363,069	4,817,031	6,227,566	4,881,915
ミドルウェア・ ソフトウェア	1,536,943	1,217,155	1,400,823	1,322,915
その他電子部品	1,374,990	1,078,645	1,385,739	1,383,588
合計	27,806,758	26,275,962	31,084,709	26,082,202